

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

愛知県新城市 新城市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	22	対象	ド透訓	救臨へ災輸
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
46,029	24,006	非該当	7：1	

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

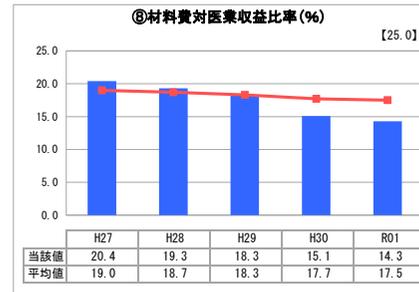
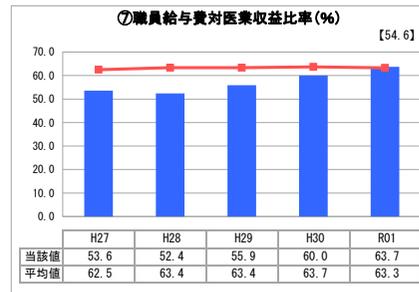
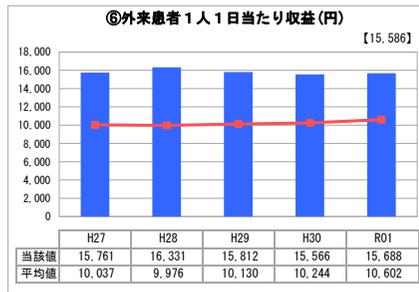
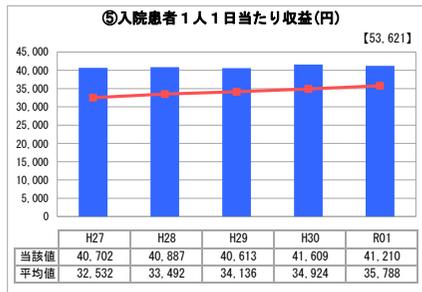
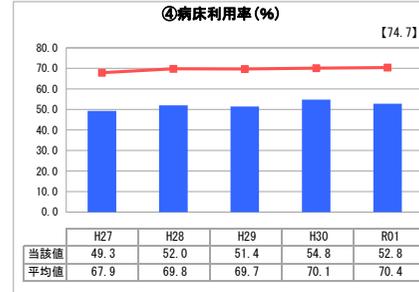
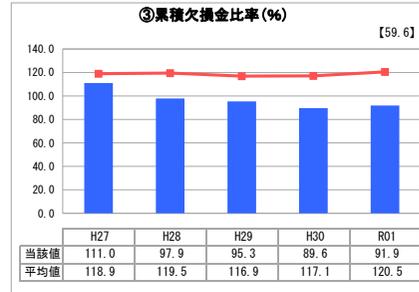
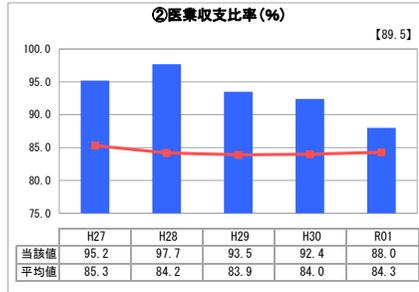
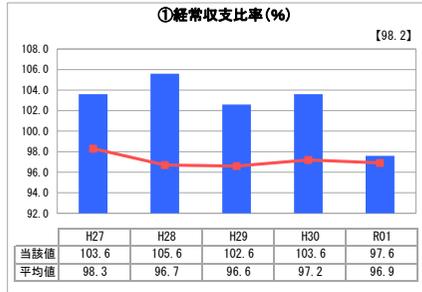
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輸…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
199	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	199
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
146	-	146

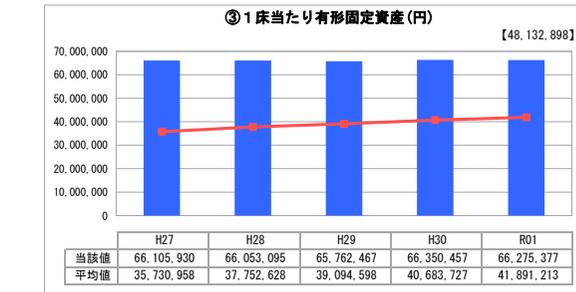
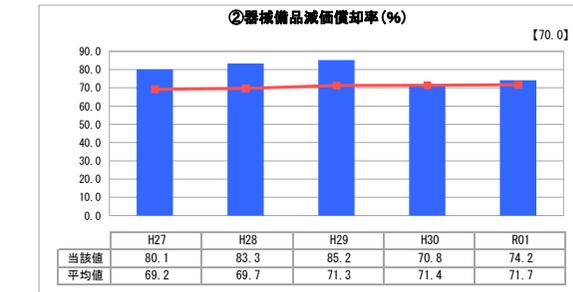
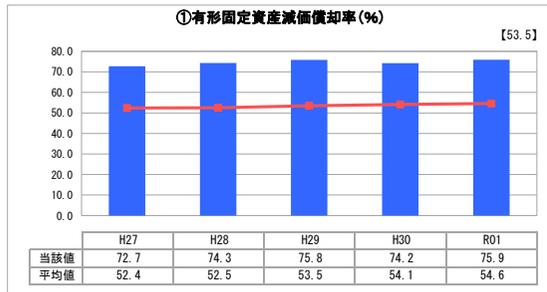
グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

## I 地域において担っている役割

当院が所在する愛知県東三河北部医療圏は、山間へき地であることから民間医療機関の立地が困難な地域である。また圏域面積が広大であるため、救急搬送時間が長くなり、医療圏内の救急対応が望まれている。そのため、救急医療をはじめとする急性期医療、地域包括ケア病床の運用による回復期医療など、不足している医療サービスの提供、へき地医療拠点病院として医師等の医療従事者のへき地診療所等への派遣など、当地域の基幹病院としての役割を担っている。

## II 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は97.6%で類似病院平均値を上回っているものの、全国平均値は下回っている。単年度赤字となっており、前年度に比べ6ポイント悪化している。②医療収支比率は類似病院平均値を上回っているものの、全国平均値は下回っている。また、③累積欠損金比率は類似病院平均値を下回っているものの全国平均値を上回っている。④病床利用率は全国平均値、類似病院平均値ともに下回っている。さらに、⑤入院患者1人1日当たり収益は類似病院平均値を上回っているものの全国平均値を下回っている。⑥外来患者1人1日当たり収益は低値となっている要因には、人口減少による医療需要の減少、医師不足による救急受け入れの制限、入院対応可能な診療科が少ないことなどがあげられる。また⑦入院患者1人1日当たり収益が低値となっている要因には、手術件数が少ないこと、重症患者が少ないこと、疾患に対する平均入院日数が長いこと、DPC制度の機能評価係数Ⅱの効率性係数が平均値を下回っているため（前平均値0.0150、当該0.0102（前年度比▲0.0051））診療報酬単価が低いことなどがあげられる。今後とも引き続き医療確保による病床利用率の改善、重症患者受入強化、手術件数の確保、地域包括ケア病床を活用した効率性係数の改善による1人当たり単価の改善に努め、単年度黒字を目指していく。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率、②器械備品減価償却率および③1床当たり有形固定資産は全国平均値、類似病院平均値を上回っており、耐用年数の迫った施設を多く抱えている状況である。現在、建物については不具合があればその都度急ぎの処置をしているが、雨漏り等経年劣化による不具合も増えてきていることから、将来の医療需要の動向も考慮し適切な規模、最適な延命方法を今後検討していく。医療器械については引き続き耐用年数を考慮しながら計画的に更新を図っていく。

## 全体総括

経営の健全性・効率性を見れば比較的健全な経営状況となっている。しかし、老朽化の状況では有形固定資産において全国平均値、類似病院平均値を上回っており、近い将来更新時期を迎える施設を多く抱えている状況にある。また、病床利用率においても低値で推移しており、改善に向けた取り組みが必要となっている。さらに、経常収支比率は平成30年度に比べ6ポイント悪化となっており、医療収益も減少している。黒字決算の維持には、受診可能診療科の確保、病床利用率の改善が不可欠であるため、医師の確保による病床利用率の改善、受診可能診療科の確保を図り、黒字決算を維持していくとともに、適切な施設等の規模を検討し、計画的に更新していくとともに、豊川市、新城市の地域医療連携のための協議会、東三河北部医療圏地域医療対策協議会等を活用した近隣市町村との連携強化を図っていく。

新公立病院改革プランの策定状況：  
平成28年度策定済み、令和2年度見直し予定

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。